

【社労士総研調べ】

給付付き税額控除に関する意識調査（社会保障と税一体改革の視点から） 調査結果

（全国社会保険労務士会連合会 社会保険労務士総合研究機構）

2026年5月

■ 調査の目的

社労士が現場を通じて認識している社会課題を的確に把握し、速やかな提言・発信につなげることを目的として、社会課題等をテーマとした会員対象の調査を実施する。

■ 調査の背景

現在、政府は「給付付き税額控除」や「食料品の消費税ゼロ」を含む「社会保障と税の一体改革」について、社会保障国民会議において検討を進めている。政府による具体的な制度設計公表前の現時点における社労士の考えを把握するため実施した。

対象	すべての社労士
調査項目	(1) 基本認識 (2) 国民としての考え (3) 社労士としての制度設計・実務上の論点 (4) 社労士としての政策選好・重視点
調査期間	2026年3月31日（火）～4月13日（月）
調査の方法	Web回答（連合会ホームページ会員ページ内に回答用URLを公開し、社労士からの回答を募集）
回答数	857人

調査結果 概要①

【負担軽減策としての基本方向】

- 給付付き税額控除は「検討対象」として支持が明確
→ テーマとして検討すべき 69.6% (そう思う、ややそう思う)、
低所得者支援策として検討に値する 63.2%(そう思う、ややそう思う)
- 政策選好は「給付付き税額控除優先」30.0%が最多
→ 「慎重に検討すべき」28.5%が続き、
単純推進ではなく条件付きで前向きな構図
- 食料品ゼロ税率は相対的に優先度が低い
→ 「ゼロ税率優先」は20.9%にとどまり、
負担軽減策としては給付付き税額控除が相対優位

食料品ゼロ税率 検討課題

社会保障の財源への懸念、事業者の事務負担、
低所得者層への効果



- 給付付き税額控除は有力な選択肢と認識されつつも、
慎重な検討を求める意見も一定程度みられる。

【国民としての判断と社労士としての判断】



● 同一人物でも「社労士として」考えると慎重化

- ・ 給付付き税額控除
国民として賛成：55.3% → 社労士として賛成：47.5%
- ・ 食料品ゼロ税率
国民として賛成：38.9% → 社労士として賛成：33.2%



社労士は「現場で回る制度か」を重視しており、判断がより慎重な方向に変化する。

調査結果
概要②

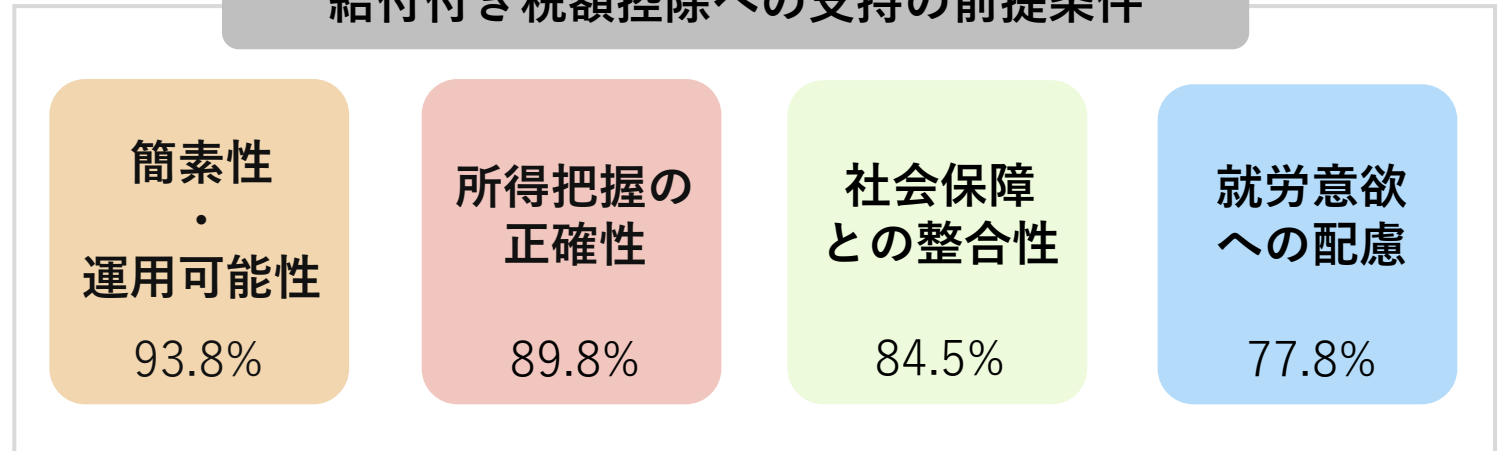
【社労士としての制度設計 給付付き税額控除】

- 「現場で回る制度か」が課題とされており、拙速な導入には慎重な姿勢

効果 低所得者への支援策、再分配機能の強化

課題 社会保障との整合性、就労意欲や就労インセンティブへの配慮
所得範囲や対象者選定の正確性

給付付き税額控除への支持の前提条件



- 導入支持は、簡素性・正確性・整合性を満たすことなどが前提となっている。

調査結果 概要③

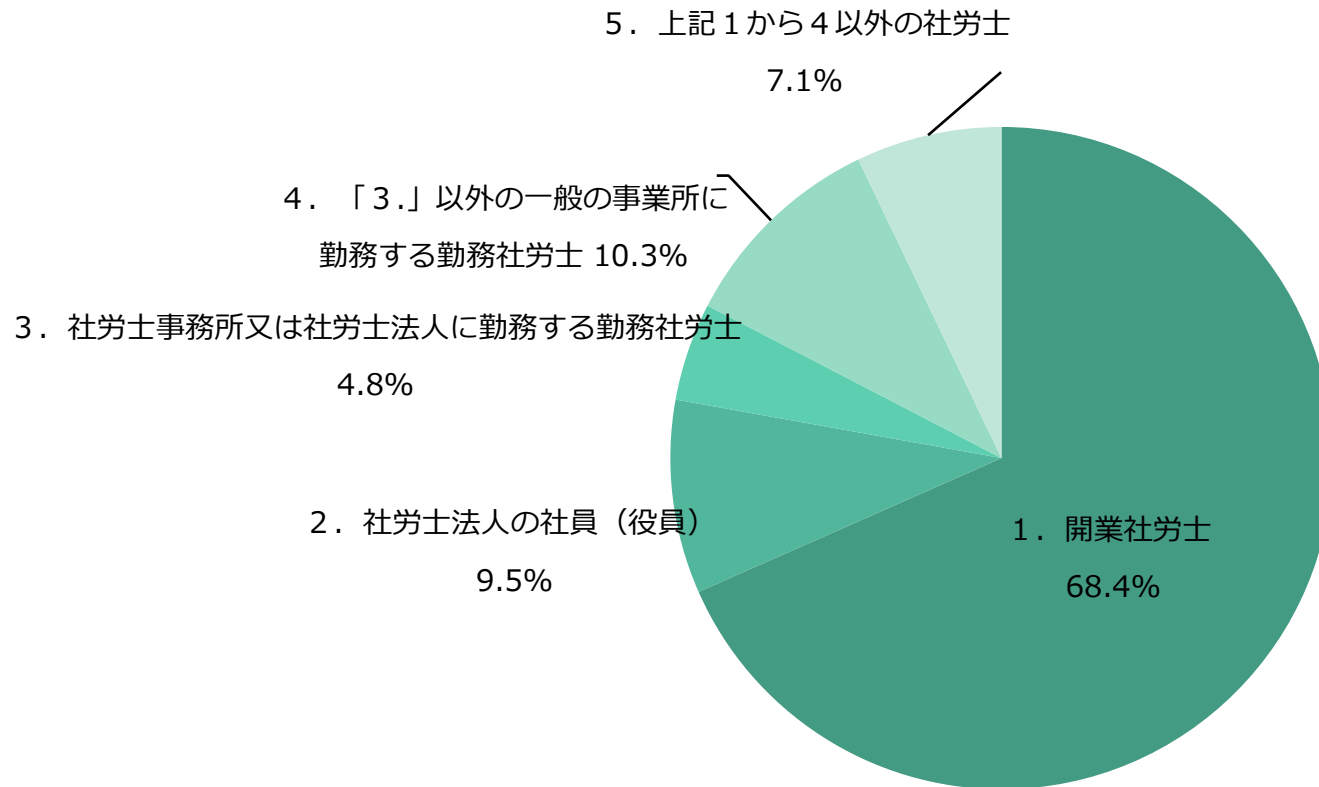
調査結果 概要④

【社労士の立場から特に重要と考える点（制度共通）】

1. 真に支援を必要とする方に、的確に支援が及ぶこと
2. 所得・資産把握の精度を高め、公平性が担保されること
3. 社会保障財源との整合性が明確にされていること
4. 事業者、自治体その他現場実務に過度の負担を生じさせないこと
5. 国民にとって理解しやすく、中長期的に持続可能な制度であること

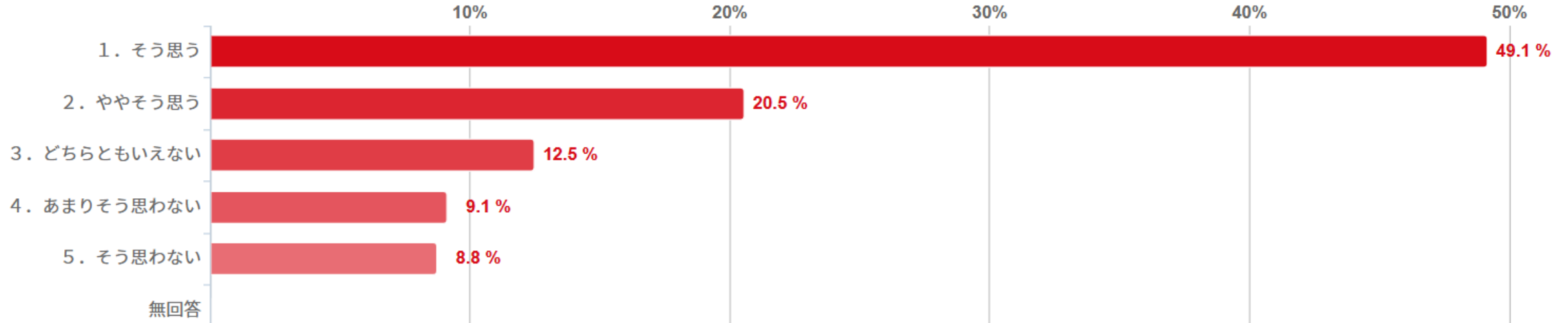
◆登録種別

Q1.あなたの登録種別を教えてください。(n=857)



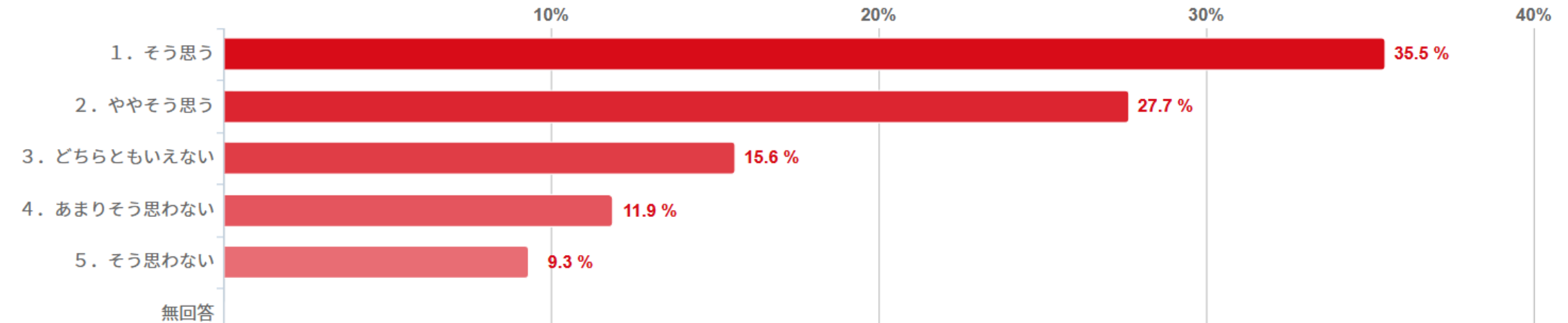
◆ 給付付き税額控除を社会保障と税一体改革の枠組みで検討する必要性

[Q2] 給付付き税額控除は、社会保障と税一体改革の中で検討すべきテーマである。(n=857)



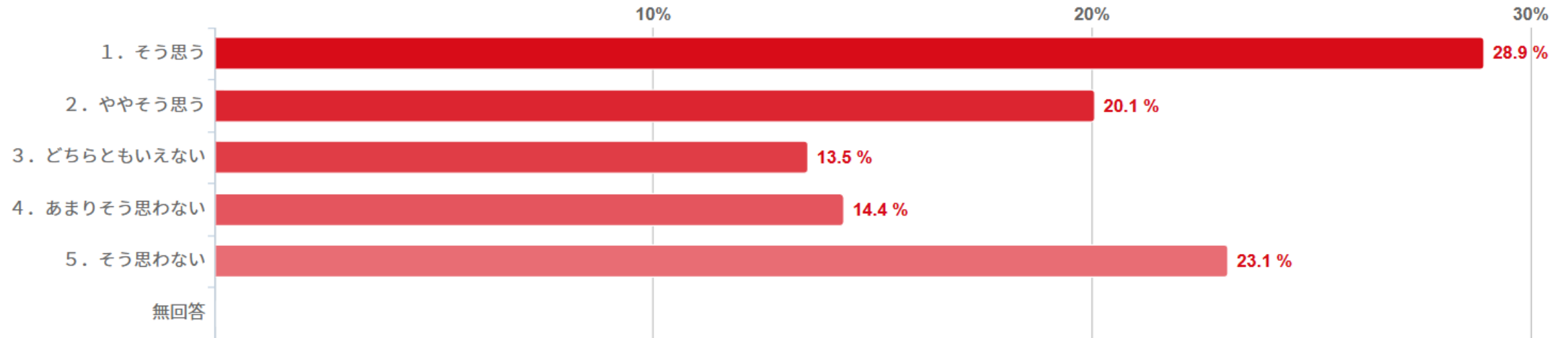
◆ 低所得者層への支援策としての給付付き税額控除

[Q3] 給付付き税額控除は、低所得者層への支援策として検討に値する。(n=857)



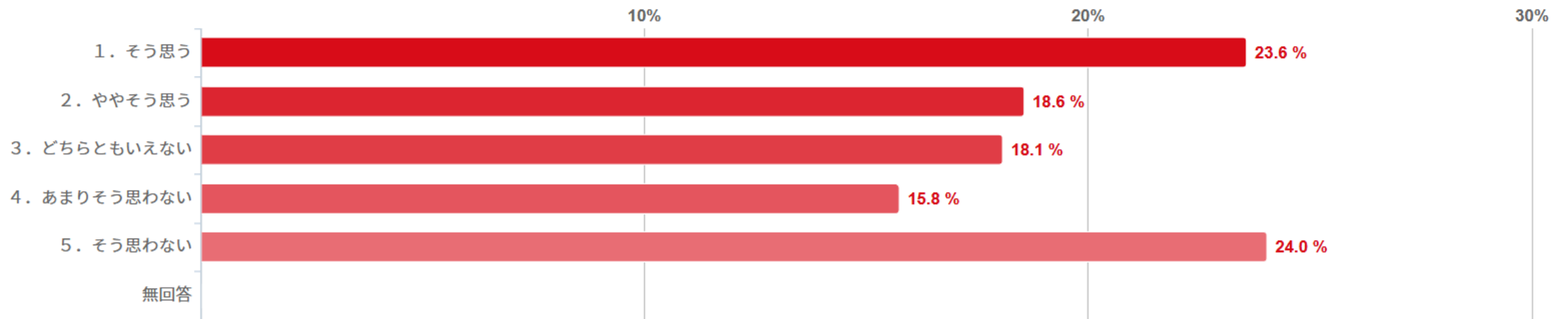
◆ 国民生活の負担軽減策としての食料品消費税率の見直し

[Q4]食料品に係る消費税率の見直しは、国民生活の負担軽減策として検討すべきテーマである。(n=857)



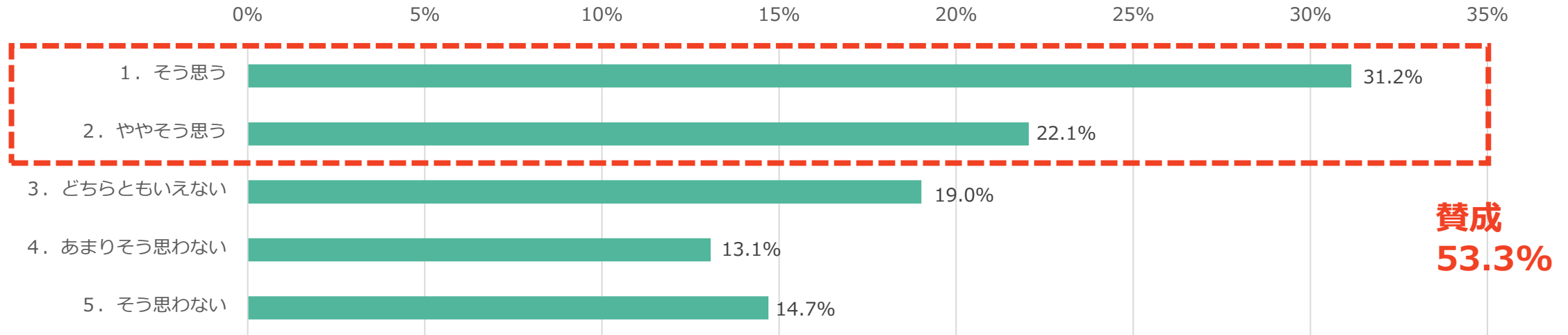
◆ 給付付き税額控除と食料品ゼロ税率を比較した議論の必要性

[Q5]現時点では、給付付き税額控除と食料品ゼロ税率の双方を比較しながら議論すべきである。(n=857)

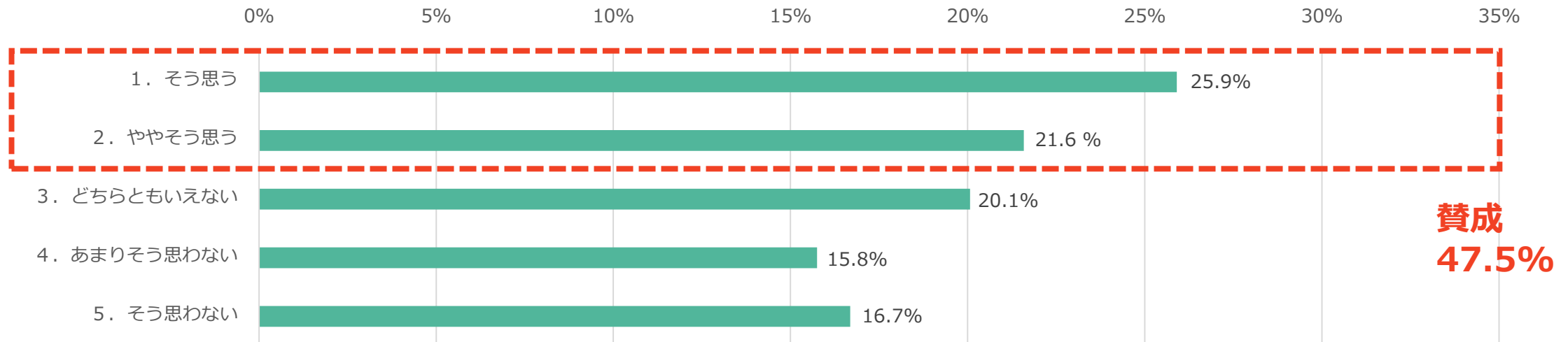


◆ 給付付き税額控除の導入について

[Q6]国民として、給付付き税額控除の導入に賛成である。(n=857)

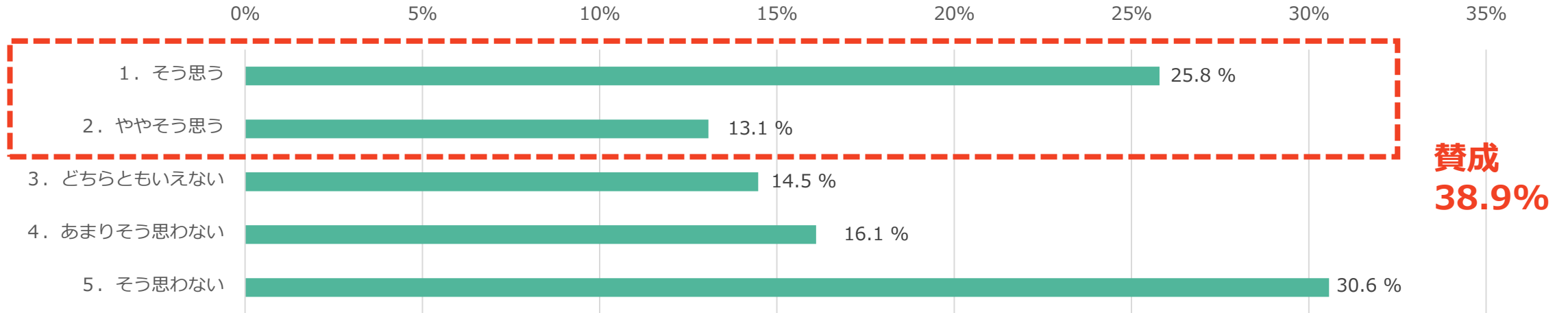


[Q10]社労士として、給付付き税額控除の導入に賛成である。(n=857)

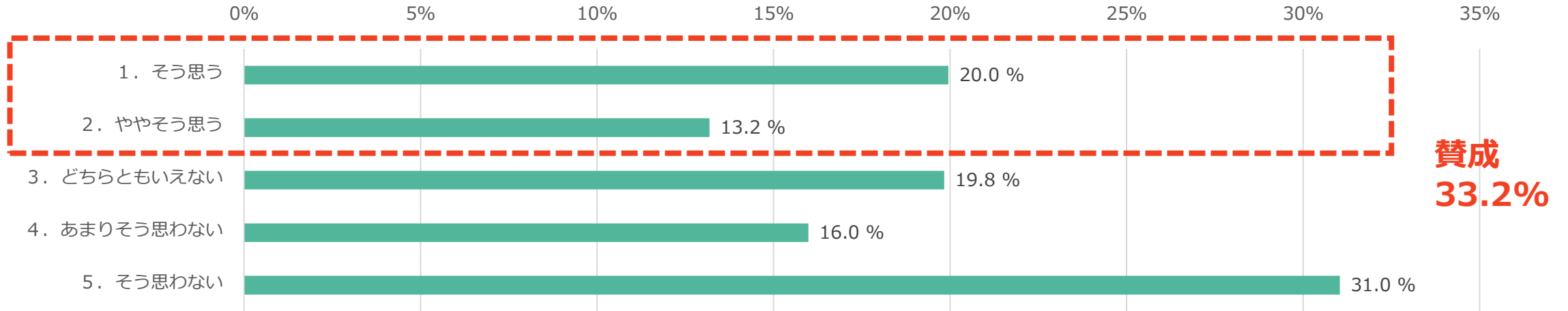


◆ 食料品の消費税率のゼロについて

[Q7]国民として、食料品の消費税率をゼロにすることに賛成である。(n=857)

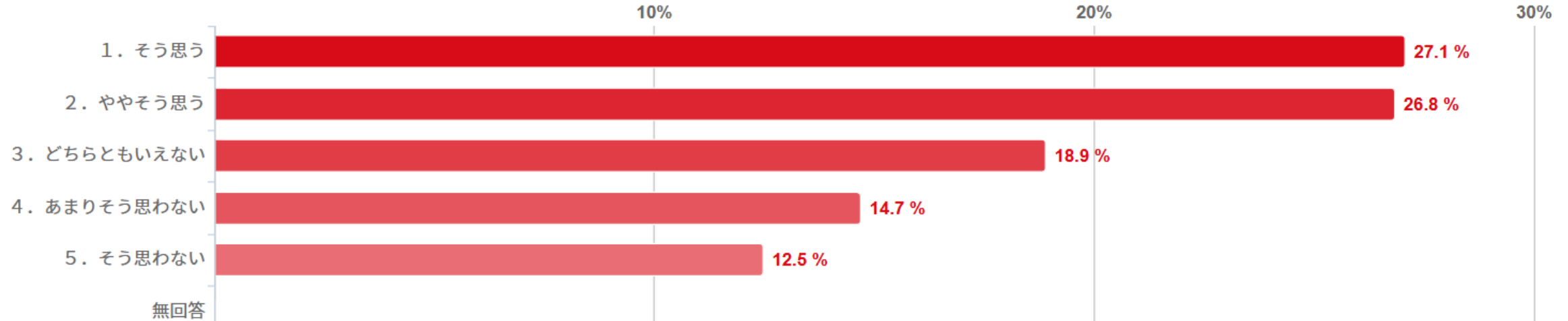


[Q11]社労士として、食料品の消費税率をゼロにすることに賛成である。(n=857)



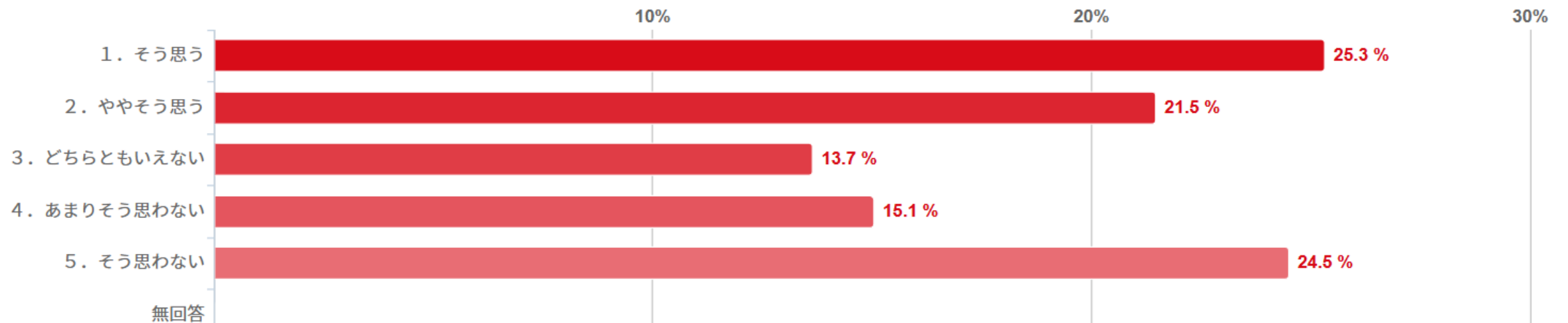
◆生活負担の軽減策としての給付付き税額控除

[Q8]国民として、生活負担の軽減策として給付付き税額控除は有効である。(n=857)



◆生活負担の軽減策としての食料品ゼロ税率について

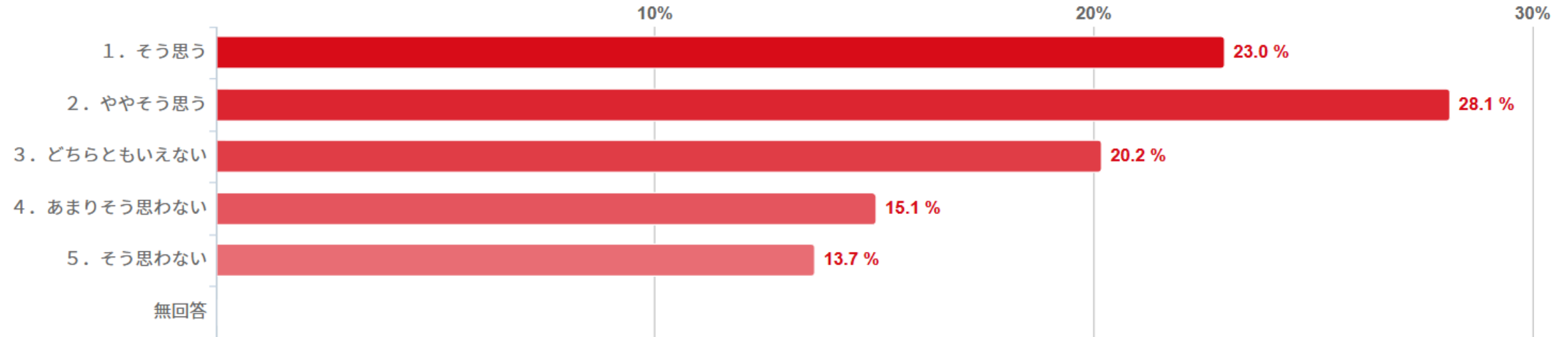
[Q9]国民として、生活負担の軽減策として食料品ゼロ税率は有効である。(n=857)



◆ 給付付き税額控除の再分配機能強化について

- 給付付き税額控除が再分配機能の強化に資すると社労士として考えるかについては、「そう思う」および「ややそう思う」と回答した者が約5割を占めており、その効果が期待されていることが読み取れる。

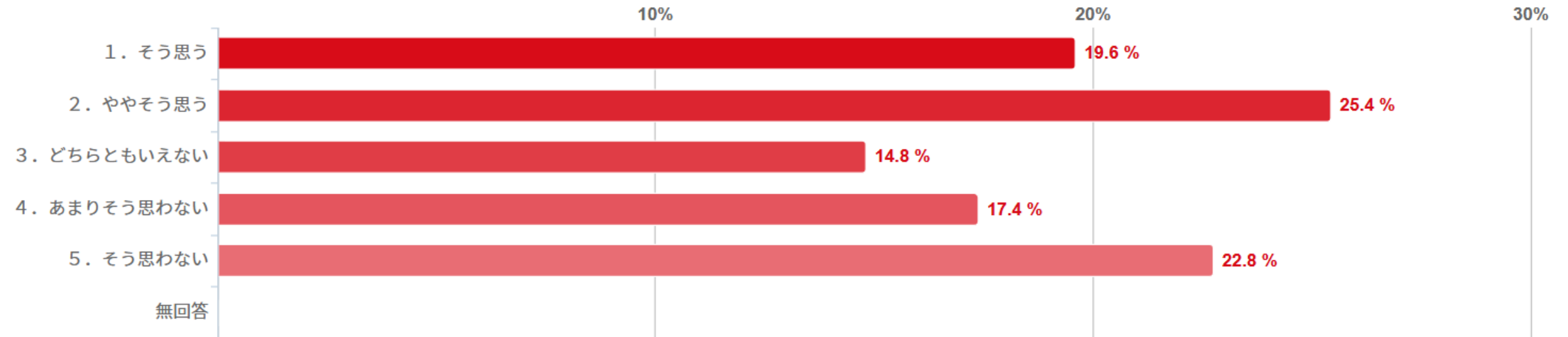
[Q12]社労士として、給付付き税額控除は再分配機能の強化に資すると考える。(n=857)



◆生活負担の軽減策としての食料品ゼロ税率について

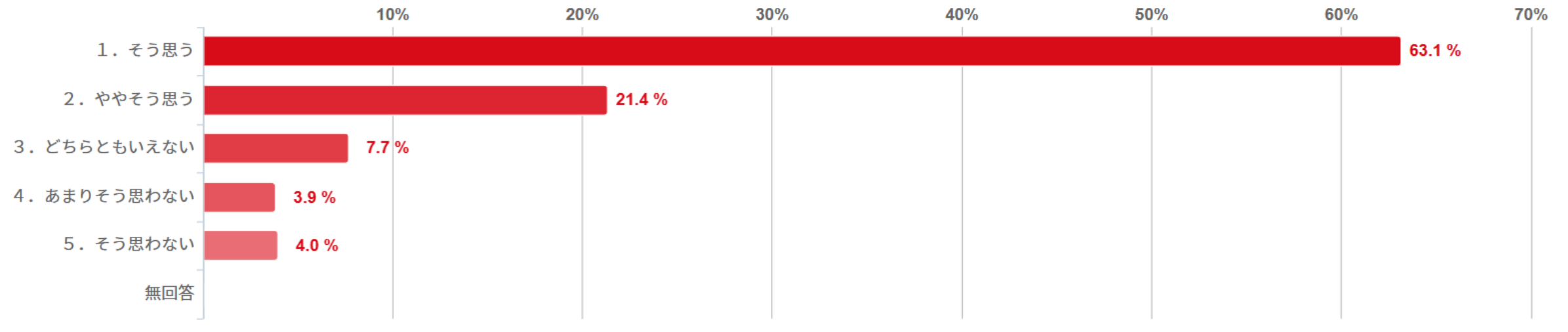
- ・社労士として、食料品ゼロ税率は負担軽減策として一定の効果があると思うかについては、「ややそう思う」が25.4%最も高かった一方で、「そう思わない」も22.8%となっており、効果に対する評価は分かれている。

[Q13]社労士として、食料品ゼロ税率は負担軽減策として一定の効果があると思う。(n=857)



◆ 社会保障給付との整合性について

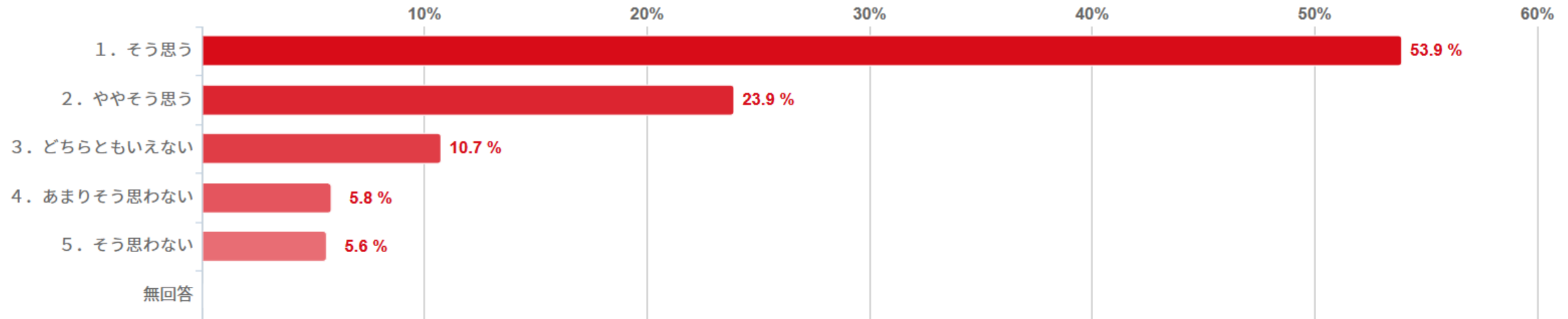
[Q14]給付付き税額控除を導入する場合は、社会保障給付との整合性を十分に確保すべきである。(n=857)



◆就労意欲や就労インセンティブへの配慮について

- ・ 給付付き税額控除を導入する場合において就労意欲や就労インセンティブに十分配慮すべきであるかについては、「そう思う」と回答した者が、約5割を占めた。
- ・ また、自由意見では、給付依存による就労意欲の低下を指摘する意見などがみられた。

[Q15]給付付き税額控除を導入する場合は、就労意欲や就労インセンティブに十分配慮すべきである。(n=857)



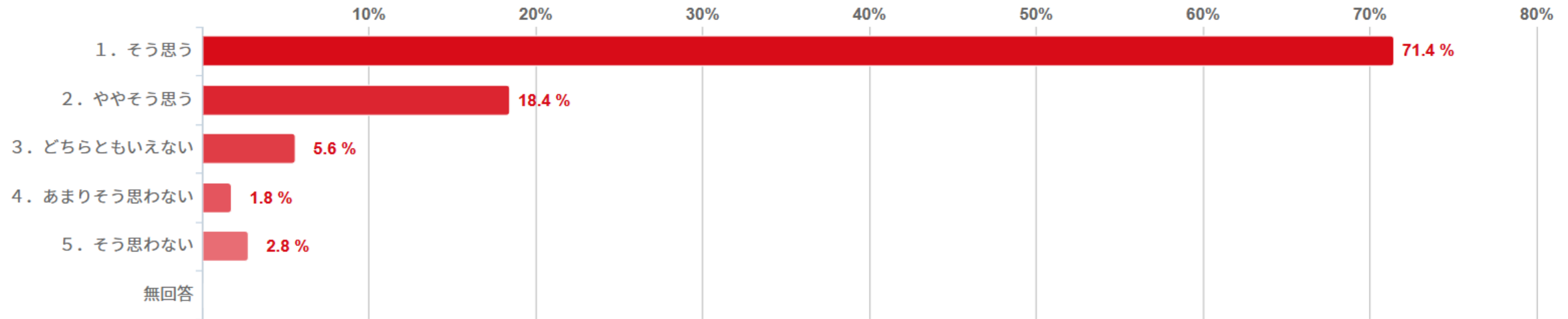
[Q21]給付付き税額控除および食料品の消費税率のあり方について、社会保障と税一体改革の視点からご意見があれば自由にご記入ください。

- ・ 制度全体として「働いた方が有利となる」仕組みを確保し、労働参加を促進する視点が不可欠である
- ・ 給付に依存する制度設計は、就労による自立を阻害し、就労意欲を削ぐ要因となる恐れがある

◆ 給付付き税額控除を導入にあたっての所得把握や対象者判定の正確性の課題について

- ・ 給付付き税額控除を導入する場合において、所得把握や対象者判定の正確性が大きな課題になるかについては、「そう思う」と回答した者が、約7割を占めた。
- ・ また、自由意見では、所得の正確な把握に向けたマイナンバーの活用や、所得のみならず資産状況を含めた把握の必要性を指摘する意見が見られた。

[Q16] 給付付き税額控除を導入する場合は、所得把握や対象者判定の正確性が大きな課題になる。(n=857)



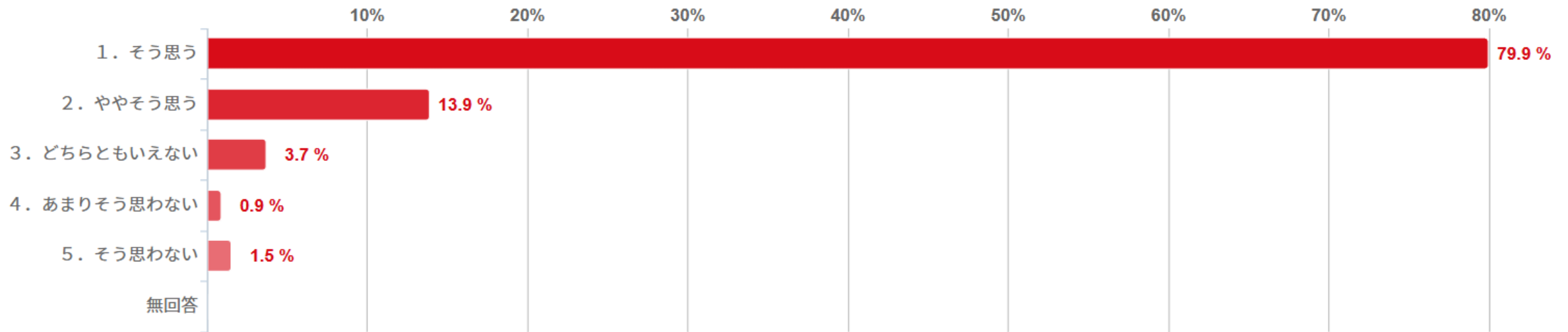
[Q21] 給付付き税額控除および食料品の消費税率のあり方について、社会保障と税一体改革の視点からご意見があれば自由にご記入ください。

- ・ マイナンバー制度を「所得のより正確な把握」を活用とする仕組みとして活用
- ・ 所得のみならず資産状況を含めた把握の必要性がある

◆ 検討するにあたっての制度の分かりやすさや実務の運用可能性の重視について

- ・ 給付付き税額控除または食料品ゼロ税率のいずれを検討する場合においても、約8割が「制度の分かりやすさと実務の運用可能性を重視すべき」と回答しており、制度設計においては実務面への配慮が強く求められていることがうかがえる。
- ・ また、自由意見では、過去の定額減税の実施経験を踏まえ、事務負担に対する懸念の声が挙げられた。

[Q17]給付付き税額控除または食料品ゼロ税率のいずれを検討する場合でも、制度の分かりやすさと実務の運用可能性を重視すべきである。(n=857)



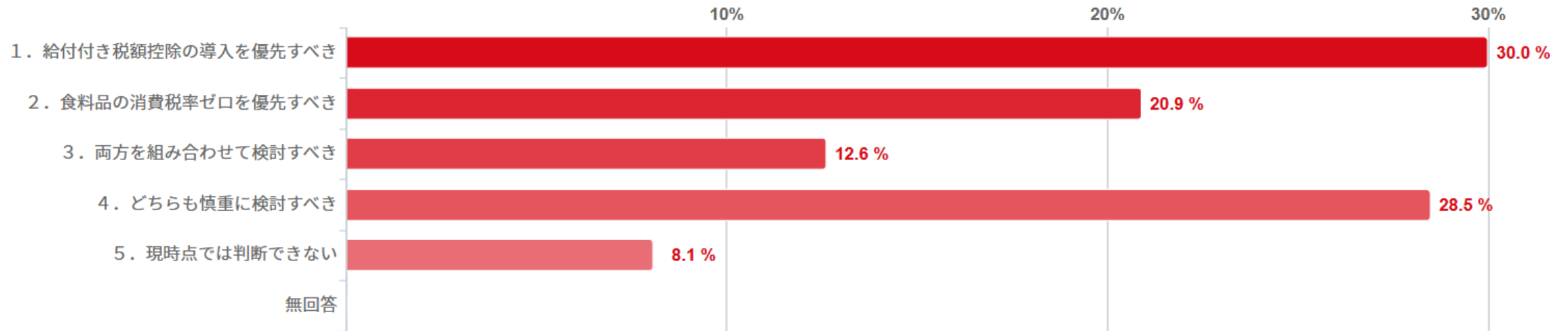
[Q21]給付付き税額控除および食料品の消費税率のあり方について、社会保障と税一体改革の視点からご意見があれば自由にご記入ください。

- ・ 過去の定額減税実施においては、制度の周知不足やシステム改修、年末調整等への対応など企業の経理や担当者に大きな事務負担が生じた。今回も同様の課題が生じるのではないか。
- ・ 税率変更に伴うレジ改修や価格設定の見直しなどの実務負担、外食産業を含む関連事業者への影響を把握すべき

◆負担軽減策として望ましい方向性

- ・負担軽減策としてより望ましいと考える方向性については、「給付付き税額控除の導入を優先すべき」と30.0%と最も高く、次いで「どちらも慎重に検討すべき」と28.5%であった。

[Q18]現時点で、負担軽減策としてより望ましいと考える方向性はどれですか。(n=857)



◆（クロス集計）Q10 給付付き税額控除の導入について（社労士としての考え）×Q18 負担軽減策として望ましい方向性

・社労士として給付付き税額控除の導入に「賛成」と回答した者のうち、現時点における負担軽減策として望ましいと考えられる方向性として、「給付付き税額控除を優先」と回答した人は、55.6%であった。一方で、「そう思わない」と回答した者では、「現時点では判断できない」が39.1%と「どちらも慎重にすべき」が29.9%となっており、給付付き税額控除の導入に消極的な層においては、拙速な判断を避け、慎重な検討を求める姿勢が見られた。

社労士として、給付付き税額控除の導入に賛成である。

		全体	1. そう 思う	2. やや そう思う	3. どち らともい えない	4. あま りそう思 わない	5. そう 思わない
全体		(857)	222 25.9	185 21.6	172 20.1	135 15.8	143 16.7
現時点 で、負担軽減 策としてより 望ましいと考 える方向性は どれですか。	1. 給付付き税額控除の導入を優先すべき	(257)	143 55.6	80 31.1	21 8.2	9 3.5	4 1.6
	2. 食料品の消費税率ゼロを優先すべき	(179)	32 17.9	21 11.7	40 22.3	48 26.8	38 21.2
	3. 両方を組み合わせて検討すべき	(108)	32 29.6	43 39.8	24 22.2	8 7.4	1 0.9
	4. どちらも慎重に検討すべき	(244)	12 4.9	31 12.7	68 27.9	60 24.6	73 29.9
	5. 現時点では判断できない	(69)	3 4.3	10 14.5	19 27.5	10 14.5	27 39.1

[比率の差]

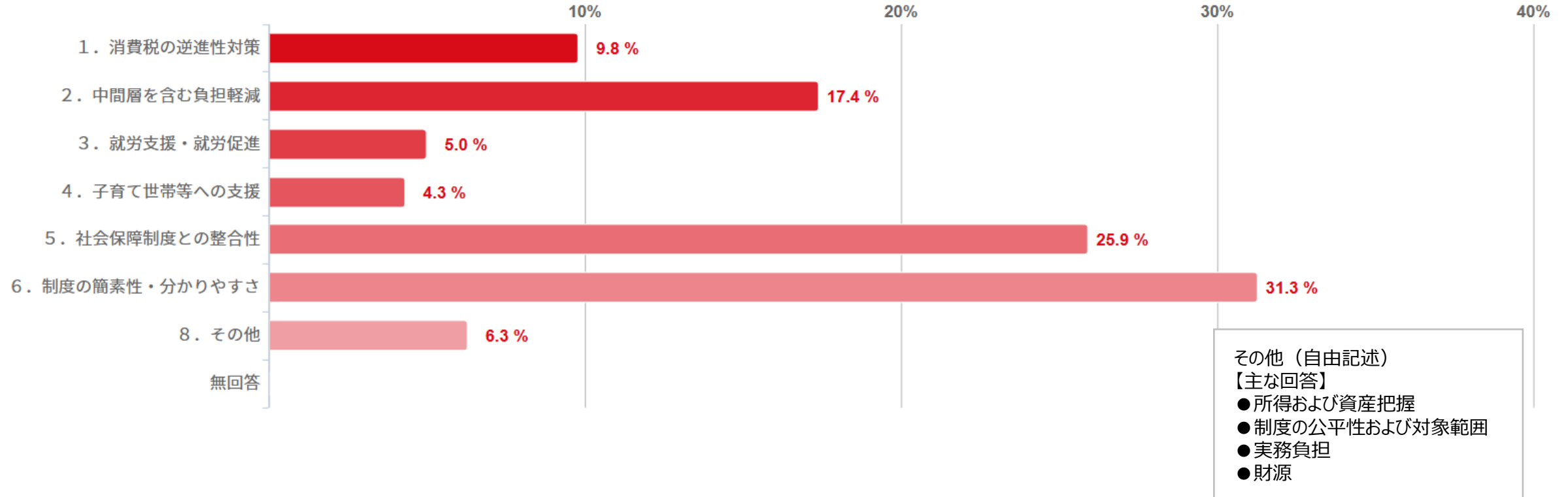
- 全体+10%
- 全体+ 5%
- 全体- 5%
- 全体-10%

n = 30 以上

◆ 給付付き税額控除の重視すべき観点

- ・ 給付付き税額控除を検討する場合、最も重視すべき観点として、「制度の簡索性・分かりやすさ」が31.3%と最も高く、次いで「社会保障制度との整合性」は25.9%であった。

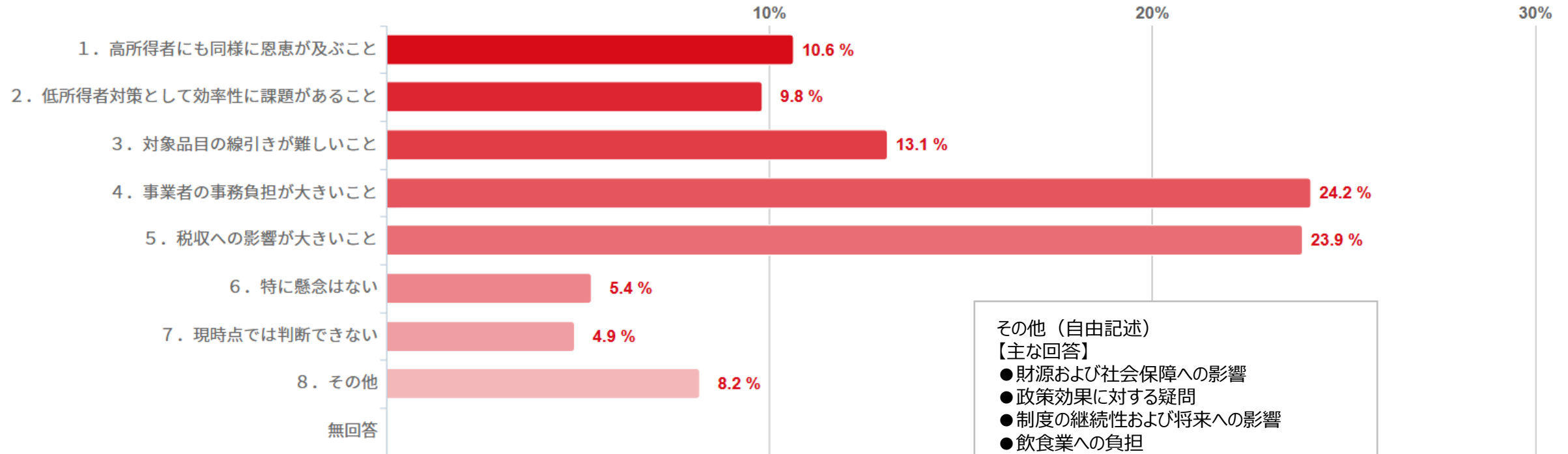
[Q20]給付付き税額控除を検討する場合、最も重視すべき観点はどれですか。(n=857)



◆食料品ゼロ税率を検討する場合、最も懸念する点

- ・食料品ゼロ税率を検討する場合に最も懸念する点については、「事業者の事務負担が大きいこと」が24.2%と最も高く、次いで「税収への影響が大きいこと」は23.9%となっており、実務面および財政面の双方に対する懸念が大きいことが確認された。

[Q21]食料品ゼロ税率を検討する場合、最も懸念する点はどれですか。(n=857)



◆ (クロス集計) Q18 負担軽減策として望ましい方向性×Q20食料品ゼロ税率を検討する場合、最も懸念する点

・「給付付き税額控除の導入を優先すべき」と回答した層が、「食料品ゼロ税率」を避ける主な理由は、「税収への影響が大きいこと」「事業所の事務負担が大きいこと」「低所得者対策として効率性に課題があること」だった。社会保障の財源確保への懸念や顧問先の多数を占める中小事業者への事務負担、低所得者層の所得確保という観点で非効率、と考えている点が社労士ならではの視点で捉えていると言える。

現時点で、負担軽減策としてより望ましいと考える方向性はどれですか。

		全体	1. 給付付き税額控除の導入を優先すべき	2. 食料品の消費税ゼロを優先すべき	3. 両方を組み合わせて検討すべき	4. どちらでも慎重に検討すべき	5. 現時点では判断できない
全体		(857)	257 30.0	179 20.9	108 12.6	244 28.5	69 8.1
食料品ゼロ税率を検討する場合、最も懸念する点はどれですか。	1. 高所得者にも同様に恩恵が及ぶこと	(91)	24 26.4	23 25.3	17 18.7	25 27.5	2 2.2
	2. 低所得者対策として効率性に課題があること	(84)	35 41.7	8 9.5	11 13.1	23 27.4	7 8.3
	3. 対象品目の線引きが難しいこと	(112)	29 25.9	30 26.8	23 20.5	18 16.1	12 10.7
	4. 事業者の事務負担が大きいこと	(207)	63 30.4	38 18.4	23 11.1	68 32.9	15 7.2
	5. 税収への影響が大きいこと	(205)	75 36.6	27 13.2	17 8.3	72 35.1	14 6.8
	6. 特に懸念はない	(46)	2 4.3	33 71.7	6 13.0	2 4.3	3 6.5
	7. 現時点では判断できない	(42)	7 16.7	13 31.0	5 11.9	9 21.4	8 19.0
	8. その他	(70)	22 31.4	7 10.0	6 8.6	27 38.6	8 11.4

◆ 社会保障と税一体改革の視点から寄せられた意見

- ・自由記載意見には、制度の賛否にとどまらず、労働、社会保険、社会保障及び人事労務管理の実務に携わる立場からの多面的かつ実務的な課題認識が示されていたことから、個人が特定されないよう配慮の上、以下にその主な意見・問題意識を整理したものである。

【主な問題意識】

給付付き税額控除	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者層及び中間層への支援、消費税の逆進性対策等の観点から、その意義を評価 ・所得のみならず資産や世帯状況を含めた把握の精度向上が不可欠であり、公平性の確保が重要である ・社会保障給付及び社会保険料負担との整合性、就労意欲への影響、制度の明確性や分かりやすさを重視すべき ・制度の複雑化を回避し、可能な限り簡素かつ実効的な仕組みとすることが求められている
食料品の消費税率の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の下において、生活必需品に係る負担軽減策として理解しやすく、即効性を期待 ・高所得者層にも一律に恩恵が及ぶことによる効率性の課題、対象範囲の線引きの困難性、事業者の事務負担の増大を懸念 ・小売、流通、飲食等の現場においては、税率変更に伴うレジ改修、価格表示変更、仕入税額控除対応等の実務上の負担が大きい
共通して重視された視点	<ul style="list-style-type: none"> ・給付付き税額控除及び食料品の消費税率の見直しは、個別の措置としてではなく、社会保障と税一体改革の枠組みの中で総合的に検討されるべきである ・社会保障財源との整合性、将来世代への負担、現役世代・子育て世帯・中間層の可処分所得への影響を含めた検討が必要である ・制度は、国民及び事業者にとって簡素で分かりやすく、かつ中長期的に持続可能なものでなければならない ・制度改正に伴う現場実務への影響を十分に検証し、過度の事務負担や混乱を回避する視点が不可欠である